

結 果 の 概 要

(従業者 4 人以上)

1 概要

(1) 概況 (第1・3・6-2表、第1図)

平成21年12月31日現在で実施した平成21年工業統計調査（従業者4人以上の製造事業所についての集計）の大阪府における主要項目の結果は次のとおりであった。

- ① 事業所数は2万1362事業所、従業者数は48万5022人、製造品出荷額等は14兆8062億円であった。
- ② 前年と比較すると、事業所数2838事業所（▲11.7%）減、従業者数4万1768人（▲7.9%）減、製造品出荷額等3兆3518億円（▲18.5%）減と、いずれもが前年と比べて減少した。
- ③ 現金給与総額は2兆1157億円（前年比▲10.7%減）、原材料使用額等は8兆4890億円（同▲23.1%減）であった。
- ④ 従業者30人以上の事業所についての調査項目では、付加価値額 3兆9210億円（前年比▲15.4%減）、生産額10兆9534億円（同▲19.4%減）、有形固定資産の年間投資総額6542億円（同39.5%増）、事業所敷地面積3967万㎡（同▲0.7%減）、1日当たりの用水使用量563万㎡（同▲4.5%減）であった。

(2) 産業別の状況 (第3表)

① 事業所数は、前年と比べると、全ての産業が減少した。減少数が大きい産業は、金属製品（615事業所減）、生産用機械（313事業所減）、繊維（307事業所減）などであった。また、構成比では、金属製品が20.9%と最も多く、次いで生産用機械11.0%、プラスチック製品8.1%の順となっている。

② 従業者数は、前年と比べると、金属製品（8897人減）、生産用機械（7561人減）、繊維（3026人減）など22産業が減少した。

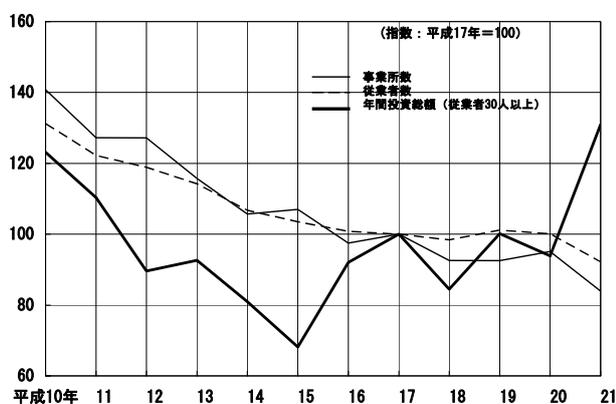
一方、増加したのは、情報通信機械（147人増）、石油・石炭（50人増）の2産業であった。

また、構成比では、金属製品が13.5%と最も多く、次いで食料品9.9%、生産用機械9.0%の順となっている。

③ 製造品出荷額等は、前年と比べると、鉄鋼（6415億円減）、生産用機械（5206億円減）、金属製品（3232億円減）など22産業が減少した。一方、増加したのは、食料品（29億円増）、情報通信機械（16億円増）の2産業であった。

また、構成比では、化学が13.3%と最も多く、次いで金属製品8.8%、鉄鋼8.7%の順となっている。

第1図 事業所数・従業者数及び年間投資総額の推移（従業者4人以上）



第1表 年次別統計表（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、年間投資総額）

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額 (30人以上)			年間投資総額 (30人以上)		
	実数	指数	前年比 (%)	実数 (人)	指数	前年比 (%)	実数 (百万円)	指数	前年比 (%)	実数 (百万円)	指数	前年比 (%)	実数 (百万円)	指数	前年比 (%)
平成10年	35 835	140.8	103.3	690 277	131.2	97.5	19 057 738	116.9	92.9	5 135 845	110.9	90.4	615 151	123.1	100.6
11	32 386	127.2	90.4	643 303	122.3	93.2	17 625 228	108.1	92.5	5 013 038	108.2	97.6	551 145	110.3	89.6
12	32 364	127.1	99.9	625 602	118.9	97.2	17 513 929	107.4	99.4	4 899 239	105.8	97.7	447 626	89.6	81.2
13	29 455	115.7	91.0	601 027	114.2	96.1	16 750 341	102.8	95.6	4 719 555	101.9	96.3	462 736	92.6	103.4
14	26 902	105.7	91.3	561 771	106.8	93.5	15 797 409	96.9	94.3	4 804 286	103.7	101.8	404 489	81.0	87.4
15	27 227	107.0	101.2	544 686	103.5	97.0	15 544 946	95.4	98.4	4 650 985	100.4	96.8	340 590	68.2	84.2
16	24 822	97.5	91.2	530 407	100.8	97.4	15 961 123	97.9	102.7	4 742 634	102.4	102.0	459 612	92.0	134.9
17	25 454	100.0	102.5	526 216	100.0	99.2	16 301 874	100.0	102.1	4 631 452	100.0	97.7	499 548	100.0	108.7
18	23 564	92.6	92.6	517 935	98.4	98.4	16 647 826	102.1	102.1	4 528 248	97.8	97.8	422 179	84.5	84.5
19	23 553	92.5	100.0	532 460	101.2	102.8	17 961 504	-	-	4 695 008	-	-	500 285	100.1	118.5
20	24 200	95.1	102.7	526 790	100.1	98.9	18 158 008	-	101.1	4 636 775	-	98.8	468 943	93.9	93.7
21	21 362	83.9	88.3	485 022	92.2	92.1	14 806 158	-	81.5	3 920 977	-	84.6	654 208	131.0	139.5

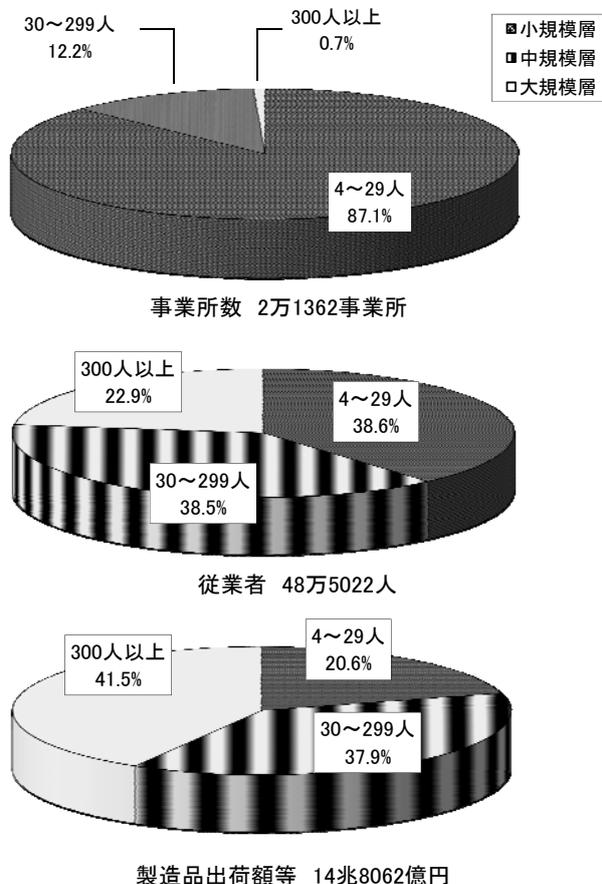
※平成10年～平成13年の数値については、平成14年より調査対象外となった「新聞業」「出版業」の数値を差し引いた数値となっています。

※平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、平成19年以降の製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年以前の数値とは接続しません。

(3) 従業者規模別の状況 (第4表、第2図)

事業所数、従業者数、製造品出荷額等を従業者規模別（小規模層：従業者4～29人、中規模層：同30～299人、大規模層：同300人以上）にみると、事業所数では小規模層1万8605事業所（構成比87.1%）、中規模層2598事業所（同12.2%）、大規模層159事業所（同0.7%）と小規模層の構成比が高い。従業者数では、小規模層18万7265人（構成比38.6%）、中規模層18万6571人（同38.5%）、大規模層11万1186人（同22.9%）である。製造品出荷額等では、小規模層3兆510億円（構成比20.6%）、中規模層5兆6042億円（同37.9%）、大規模層6兆1510億円（同41.5%）と、中規模層、大規模層の構成比が高い。

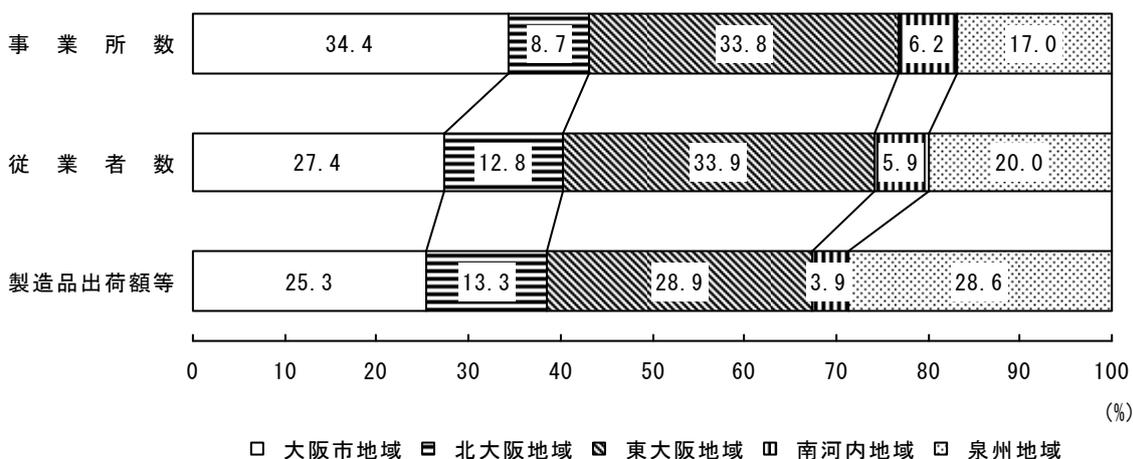
第2図 従業者規模別構成比（従業者4人以上）



(4) 地域別の状況 (第14-1表、第3図)

事業所数、従業者数、製造品出荷額等を地域別（5地域区分）でみると、事業所数は、大阪市地域、東大阪地域、泉州地域、北大阪地域、南河内地域の順となっており、従業者は東大阪地域、大阪市地域、泉州地域、北大阪地域、南河内地域の順に、また、製造品出荷額等は東大阪地域、泉州地域、大阪市地域、北大阪地域、南河内地域の順となっている。中でも大阪市地域、東大阪地域の2地域をあわせると事業所数で構成比68.2%、従業者数で同61.3%、製造品出荷額等で同54.2%といずれも大阪府域の過半数を占めている。

第3図 地域別構成比（従業者4人以上）



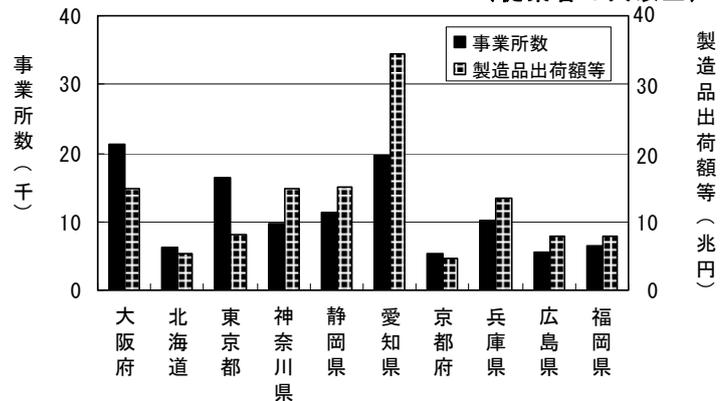
(5) 全国に占める大阪府の位置 (第2・10表、第4・5図)

① 経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成21年工業統計表産業編[概要版]」(従業者4人以上)によると、全国の事業所数は23万5817事業所(前年比▲10.4%減)、従業者数は773万5789人(同▲7.5%減)、製造品出荷額等は265兆2590億円(同▲21.0%減)であった。一方、大阪府も全国同様、事業所数、従業者数及び製造品出荷額等全てが減少した。

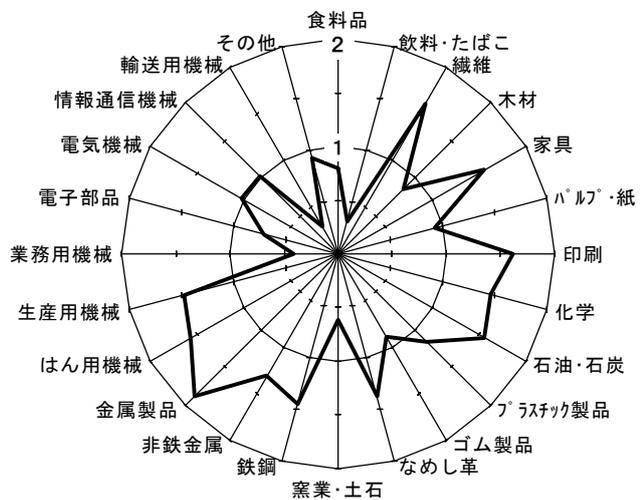
② 都道府県別にみると、大阪府は、事業所数で第1位、従業者数で愛知県に次いで第2位、製造品出荷額等で愛知県、静岡県、神奈川県に次いで第4位の位置を占めている。

③ 大阪府の産業別特徴を製造品出荷額等の特化係数(全国の産業中分類別構成比に対する大阪府の産業中分類別構成比の割合)でみると、金属製品が1.9と最も高く、次いで繊維1.6、印刷1.6、はん用機械1.6、石油・石炭1.6、家具1.6の順となっている。

第4図 主要都道府県別事業所数及び製造品出荷額等(従業者4人以上)



第5図 産業中分類特化係数(製造品出荷額等)(従業者4人以上)



第2表 主要都道府県別統計表

都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等 (従業者4人以上)						
	平成21年	平成20年	前年比 (%)	平成21年 (人)	平成20年 (人)	前年比 (%)	平成21年 (百万円)	平成20年 (百万円)	前年比 (%)	増減額 (百万円)	寄与率 (%)	1事業所当たり (万円)	従業者1人当たり (万円)
全国	235 817	263 061	89.6	7 735 789	8 364 607	92.5	265 259 031	335 578 825	79.0	-70 319 794	100.0	112 485	3 429
大阪府	21 362	24 200	88.3	485 022	526 790	92.1	14 806 158	18 158 008	81.5	-3 351 850	4.8	69 311	3 053
北海道	6 136	6 618	92.7	177 113	185 625	95.4	5 202 551	5 917 424	87.9	-714 873	1.0	84 787	2 937
東京都	16 469	19 287	85.4	324 995	362 825	89.6	8 023 647	10 203 865	78.6	-2 180 218	3.1	48 720	2 469
神奈川県	9 642	11 031	87.4	389 280	425 078	91.6	14 868 385	19 497 483	76.3	-4 629 098	6.6	154 204	3 819
静岡県	11 266	12 535	89.9	411 551	446 577	92.2	15 050 953	19 177 718	78.5	-4 126 765	5.9	133 596	3 657
愛知県	19 695	21 837	90.2	801 450	857 315	93.5	34 431 322	46 421 228	74.2	-11 989 906	17.1	174 823	4 296
京都府	5 330	5 932	89.9	146 346	158 225	92.5	4 675 054	5 654 463	82.7	-979 409	1.4	87 712	3 195
兵庫県	10 138	11 147	90.9	362 847	385 847	94.0	13 423 028	16 512 792	81.3	-3 089 764	4.4	132 403	3 699
広島県	5 638	6 157	91.6	205 008	220 032	93.2	7 917 797	10 293 547	76.9	-2 375 750	3.4	140 436	3 862
福岡県	6 434	6 970	92.3	216 161	227 758	94.9	7 767 530	8 596 534	90.4	-829 004	1.2	120 726	3 593

資料 経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成21年 工業統計表 産業編「概要版」
 経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成20年 工業統計表 「市区町村編」

2 事業所数

事業所数は、2万1362事業所で、前年に比べ2838事業所（▲11.7%）の減少となった。

（1）産業別状況（第3・8表、第6図）

産業別にみると、金属製品が4468事業所（構成比20.9%）と最も多く、次いで生産用機械2343事業所（同11.0%）、プラスチック製品1727事業所（同8.1%）の順となっている。

産業小分類別でみると、金属製品では、「建設用・建築用金属製品（製缶板金業を含む）」、生産用機械では、「その他の生産用機械・同部分品」、プラスチック製品では、「その他のプラスチック製品」がそれぞれの第1位を占めている。

前年と比べると、24産業全てが減少した。減少数が大きい産業は、金属製品615事業所（▲12.1%）減、生産用機械313事業所（▲11.8%）減、繊維307事業所（▲16.8%）減などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業45.3%（9684事業所）、生活関連・その他型産業27.8%（5933事業所）、加工組立型産業26.9%（5745事業所）となっている。

（2）従業者規模別状況

（第4・5表、第7図）

規模別にみると、小規模層1万8605事業所（構成比87.1%）、中規模層2598事業所（同12.2%）、大規模層159事業所（同0.7%）となっている。

前年と比べると、小規模層2678事業所（▲12.6%）減、中規模層163事業所（▲5.9%）減、大規模層3事業所（1.9%）増となっている。

産業別及び産業3類型別の構成比をみると、次のとおりである。

〔小規模層〕

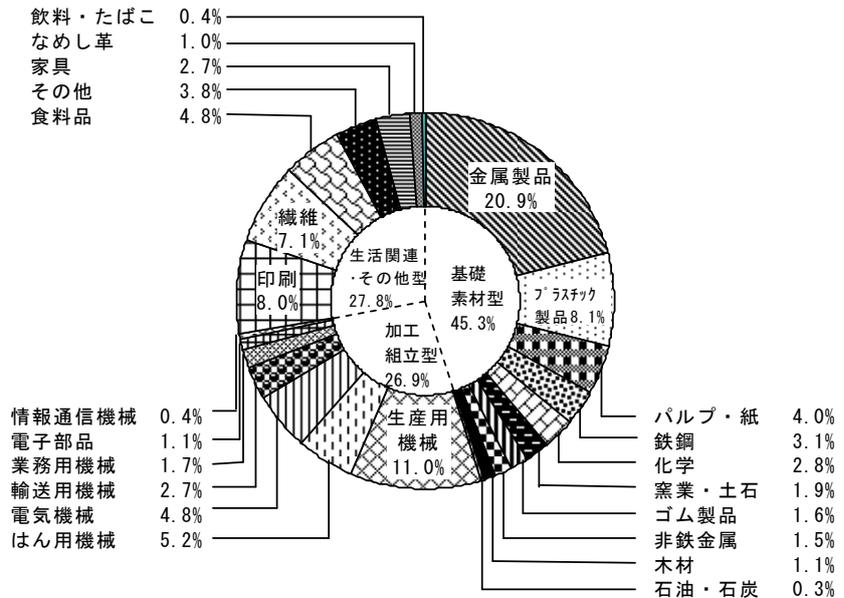
金属製品21.9%（4080事業所）、生産用機械11.3%（2103事業所）、プラスチック製品8.2%（1521事業所）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業45.4%（8442事業所）、生活関連・その他型産業28.0%（5209事業所）、加工組立型産業26.6%（4954事業所）となっている。

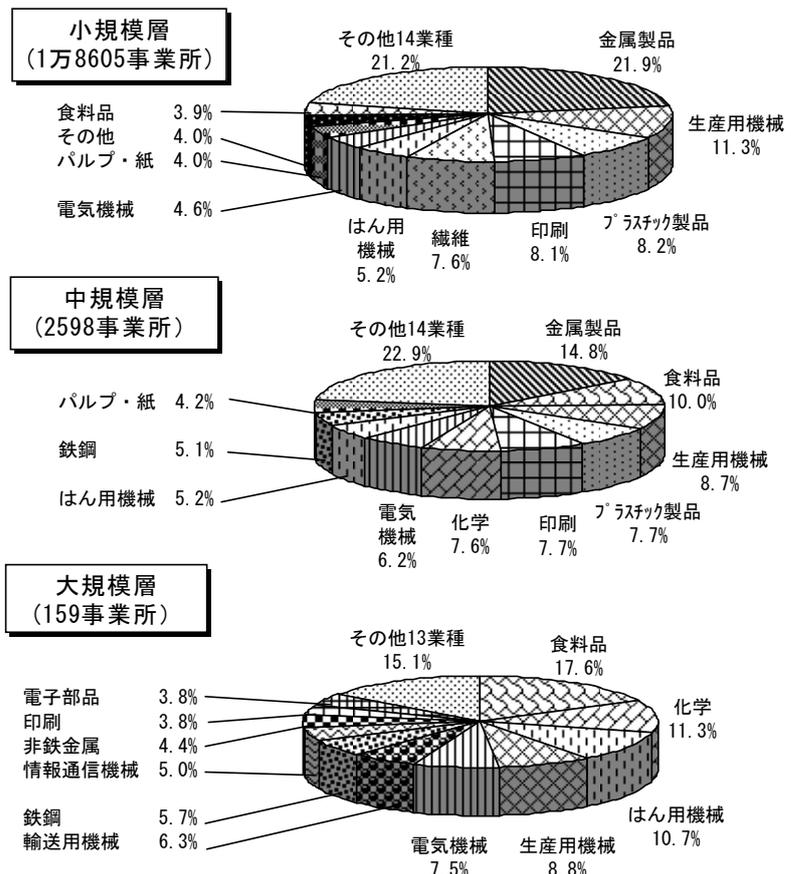
〔中規模層〕

金属製品14.8%（384事業所）、食料品10.0%（259事業所）、生産用機械8.7%（226事業所）の順となっている。

第6図 事業所数の産業別構成比（従業者4人以上）
（事業所数 2万1362事業所）



第7図 事業所数の規模別産業構成比（従業者4人以上）



類型別にみると、基礎素材型産業45.8%（1191事業所）、加工組立型産業27.7%（720事業所）、生活関連・その他型産業26.4%（687事業所）となっている。

〔大規模層〕

食料品17.6%（28事業所）、化学11.3%（18事業所）、はん用機械10.7%（17事業所）の順となっている。

類型別にみると、加工組立型産業44.7%（71事業所）、基礎素材型産業32.1%（51事業所）、生活関連・その他型産業23.3%（37事業所）となっている。

（3）地域別状況（第11・14-1表、第8図）

地域別にみると、大阪市地域7340事業所（構成比34.4%）、東大阪地域7222事業所（同33.8%）、泉州地域3624事業所（同17.0%）、北大阪地域1861事業所（同8.7%）、南河内地域1315事業所（同6.2%）の順となっている。

前年と比べると、大阪市地域1102事業所（▲13.1%）減、東大阪地域887事業所（▲10.9%）減、泉州地域421事業所（▲10.4%）減、北大阪地域276事業所（▲12.9%）減、南河内地域152事業所（▲10.4%）減と全ての地域で減少した。

産業別の構成比をみると、次のとおりである。

〔大阪市地域〕 金属製品19.1%（1402事業所）、印刷14.1%（1038事業所）、生産用機械9.3%（679事業所）の順となっている。

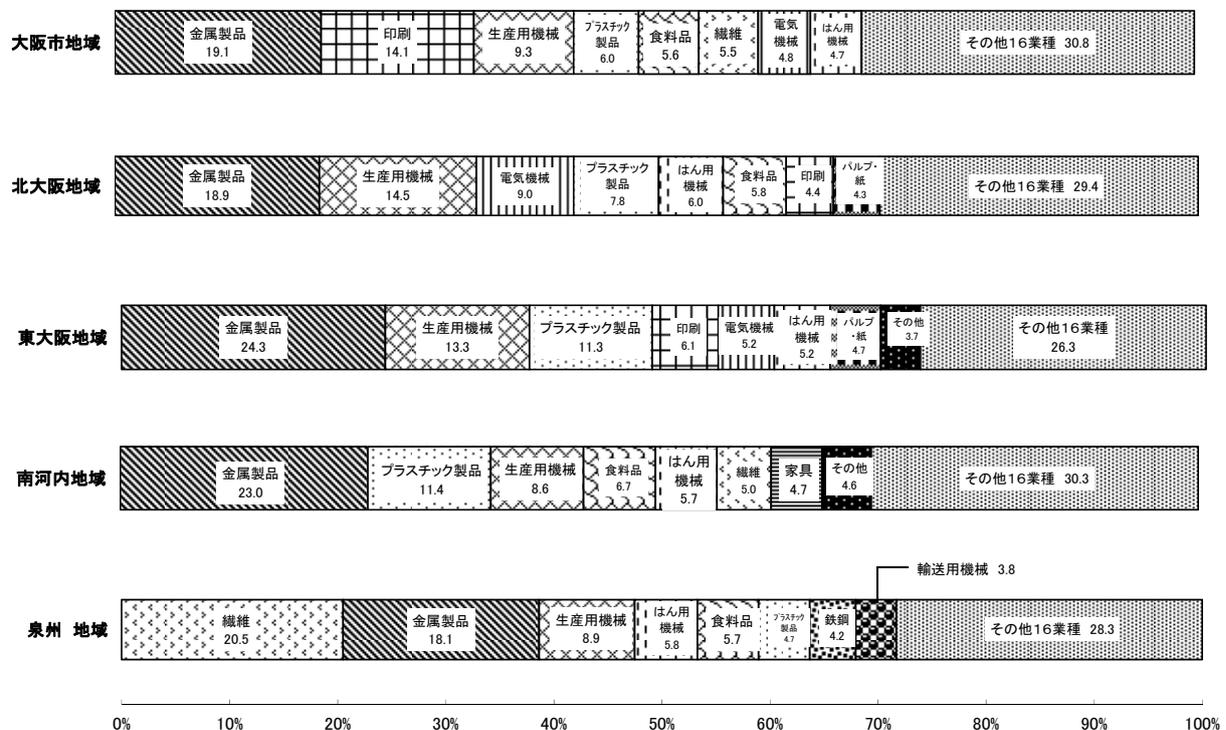
〔北大阪地域〕 金属製品18.9%（351事業所）、生産用機械14.5%（270事業所）、電気機械9.0%（167事業所）の順となっている。

〔東大阪地域〕 金属製品24.3%（1756事業所）、生産用機械13.3%（960事業所）、プラスチック製品11.3%（817事業所）の順となっている。

〔南河内地域〕 金属製品23.0%（302事業所）、プラスチック製品11.4%（150事業所）、生産用機械8.6%（113事業所）の順となっている。

〔泉州地域〕 繊維20.5%（743事業所）、金属製品18.1%（657事業所）、生産用機械8.9%（321事業所）の順となっている。

第8図 事業所数の地域別産業構成比(従業者4人以上)



3 従業者数

従業者数は、48万5022人で、前年に比べ4万1768人（▲7.9%）の減少となった。

また、1事業所当たりの従業者数は22.7人で、前年に比べ0.9人（4.3%）の増加となった。

（1）産業別状況（第3・8・9表、第9図）

産業別にみると、金属製品が6万5348人（構成比13.5%）と最も多く、次いで食料品4万8151人（同9.9%）、生産用機械4万3485人（同9.0%）の順となっている。

産業小分類別でみると、金属製品では、「建設用・建築用金属製品（製缶板金業を含む）」、食料品では、「その他の食料品」、生産用機械では、「その他の生産用機械・同部分品」がそれぞれの第1位を占めている。

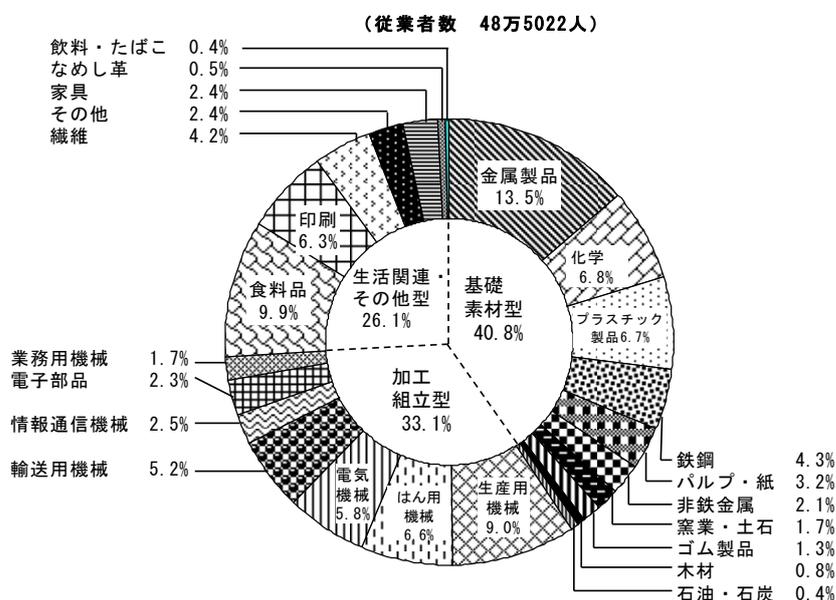
前年と比べると、24産業のうち22産業が減少し、2産業が増加した。減少した産業は、金属製品8897人（▲12.0%）減、生産用機械7561人（▲14.8%）減、繊維3026人（▲13.1%）減などであった。一方、増加した産業は、情報通信機械147人（1.2%）増、石油・石炭50人（3.0%）増であった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業40.8%（19万7707人）、加工組立型産業33.1%（16万554人）、生活関連・その他型産業26.1%（12万6761人）となっている。

1事業所当たりの従業者数を前年と比べると、24産業のうち21産業が増加し、3産業が減少した。増加した産業は情報通信機械19.6人（17.8%）増、電子部品3.3人（7.5%）増、はん用機械3.1人（12.2%）増などであった。一方、減少した産業は、業務用機械2.3人（▲8.9%）減、生産用機械0.7人（▲3.4%）減、パルプ・紙0.0人（▲0.2%）減であった。

また、1事業所当たりの従業者数の多い産業は、情報通信機械129.8人、化学55.4人、電子部品48.0人の順となっている。一方、少ない産業は、なめし革10.2人、繊維13.2人、金属製品14.6人の順となっている。

第9図 従業者数の産業別構成比（従業者4人以上）



（2）従業者規模別状況（第4・5表、第10図）

規模別にみると、小規模層18万7265人（構成比38.6%）、中規模層18万6571人（同38.5%）、大規模層11万1186人（同22.9%）となっている。

前年と比べると、小規模層2万3658人（▲11.2%）減、中規模層1万7973人（▲8.8%）減、大規模層137人（▲0.1%）減であった。

産業別及び産業3類型別の構成比をみると、次のとおりである。

〔小規模層〕

金属製品20.8%（3万8871人）、生産用機械10.7%（2万130人）、プラスチック製品8.7%（1万6256人）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業45.8%（8万5768人）、生活関連・その他型産業27.3%（5万1177人）、加工組立型産業26.9%（5万320人）となっている。

〔中規模層〕

金属製品13.3%（2万4786人）、食料品12.6%（2万3549人）、化学8.4%（1万5600人）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業44.8%（8万3505人）、生活関連・その他型産業27.8%（5万1849人）、加工組立型産業27.5%（5万1217人）となっている。

〔大規模層〕

食料品14.0%（1万5584人）、輸送用機械13.2%（1万4714人）、化学11.2%（1万2464人）の順となってい

る。

類型別にみると、加工組立型産業53.1%（5万9017人）、基礎素材型産業25.6%（2万8434人）、生活関連・その他型産業21.3%（2万3735人）となっている。

（3）地域別状況（第11・14-1表、第11図）

地域別にみると、東大阪地域16万4579人（構成比33.9%）、大阪市地域13万2987人（同27.4%）、泉州地域9万6885人（同20.0%）、北大阪地域6万2013人（同12.8%）、南河内地域2万8558人（同5.9%）の順となっている。

前年と比べると、大阪市地域1万4211人（▲9.7%）減、東大阪地域1万3323人（▲7.5%）減、泉州地域6178人（▲6.0%）減、北大阪地域5495人（▲8.1%）減、南河内地域2561人（▲8.2%）減と全ての地域で減少した。

産業別構成比をみると、次のとおりである。

〔大阪市地域〕 金属製品14.7%（1万9539人）、印刷12.8%（1万7023人）、化学10.5%（1万3969人）の順となっている。

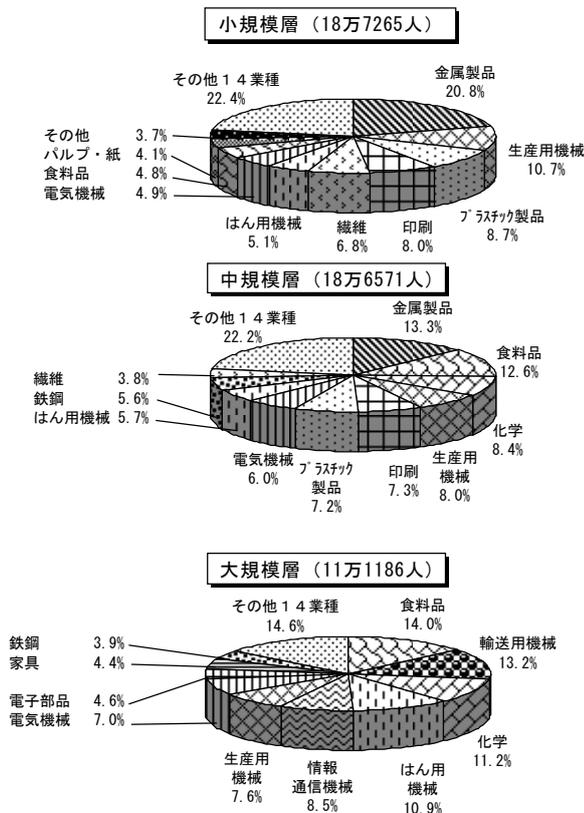
〔北大阪地域〕 輸送用機械15.3%（9462人）、食料品14.4%（8934人）、化学9.7%（6033人）の順となっている。

〔東大阪地域〕 金属製品14.4%（2万3751人）、生産用機械10.7%（1万7583人）、プラスチック製品9.1%（1万5024人）の順となっている。

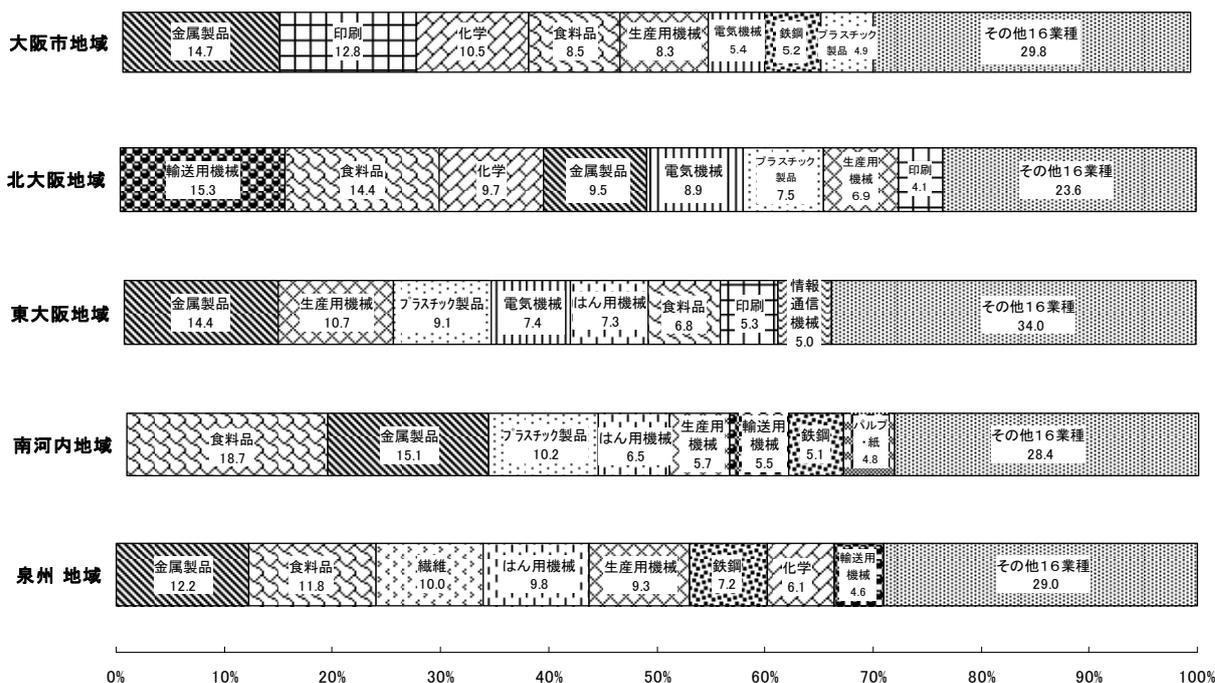
〔南河内地域〕 食料品18.7%（5351人）、金属製品15.1%（4305人）、プラスチック製品10.2%（2927人）の順となっている。

〔泉州地域〕 金属製品12.2%（1万1832人）、食料品11.8%（1万1406人）、繊維10.0%（9656人）の順となっている。

第10図 従業者数の規模別産業構成比（従業者4人以上）



第11図 従業者数の地域別産業構成比（従業者4人以上）



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、14兆8062億円で、前年に比べ3兆3518億円（▲18.5%）の減少となった。

1事業所当たりの製造品出荷額等は、6億9311万円で、前年に比べて5722万円（▲7.6%）の減少となった。

なお、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、3053万円で前年に比べ394万円（▲11.4%）の減少となった。

（1）産業別状況（第3・8・9表、第12・13図）

産業別にみると、化学が1兆9695億円（構成比13.3%）と最も多く、次いで金属製品1兆3024億円（同8.8%）、鉄鋼1兆2928億円（同8.7%）の順となっている。

産業小分類別でみると、化学では、「医薬品」、金属製品では、「建設用・建築用金属製品（製缶板金属業を含む）」、鉄鋼では、「製鋼を行わない鋼材（表面処理鋼材を除く）」がそれぞれの第1位を占めている。

前年と比べると、24産業のうち22産業が減少し、2産業が増加した。減少した産業は、鉄鋼6415億円（▲33.2%）減、生産用機械5206億円（▲34.6%）減、金属製品3232億円（▲19.9%）減などであった。一方、増加した産業は、食料品29億円（0.3%）増、情報通信機械16億円（0.2%）増であった。

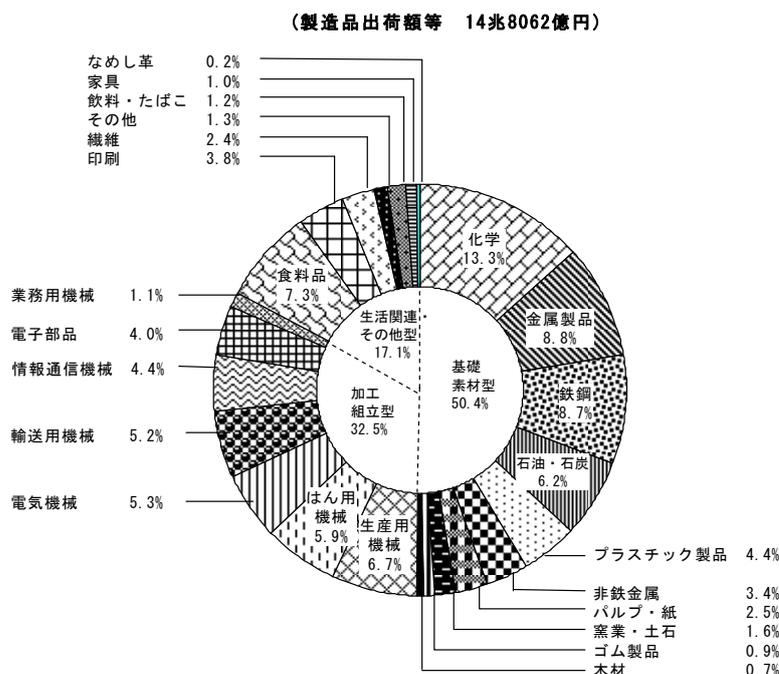
産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業50.4%（7兆4615億円）、加工組立型産業32.5%（4兆8114億円）、生活関連・その他型産業17.1%（2兆5333億円）となっている。

1事業所当たりの製造品出荷額等を産業別に前年と比べると、24産業のうち17産業が減少し、7産業が増加した。

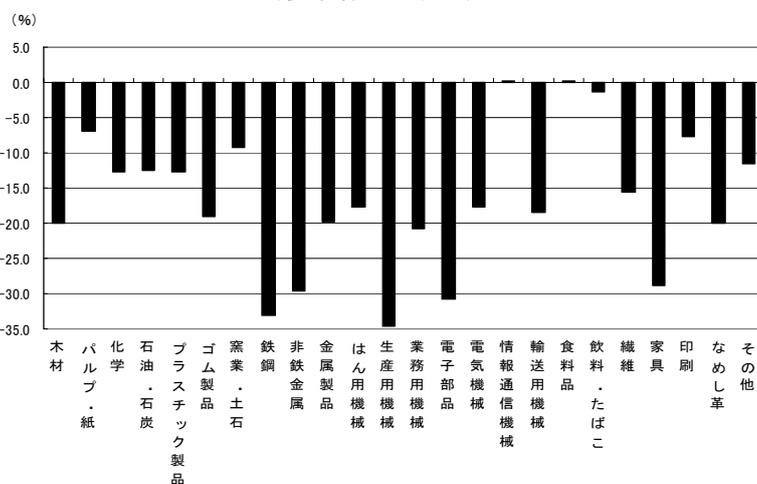
減少した産業は、石油・石炭10億7058万円（▲6.3%）減、鉄鋼7億3821万円（▲27.4%）減、電子部品5億1949万円（▲17.1%）減などであった。一方、増加した産業は、情報通信機械10億1143万円（16.6%）増、食料品9143万円（9.4%）増、飲料・たばこ1903万円（0.9%）増などであった。

なお、府平均の1事業所当たりの製造品出荷額等（6億9311万円）を上回っているのは、石油・石炭159億8572万円、情報通信機械71億917万円、化学32億8798万円など11産業であった。

第12図 製造品出荷額等の産業別構成比（従業者4人以上）



第13図 製造品出荷額等の産業別対前年増減率（従業者4人以上）



従業者1人当たりの製造品出荷額等を産業別に前年と比べると、24産業のうち23産業が減少し、1産業が増加した。

減少した産業は、石油・石炭9300万円（▲15.0%）減、鉄鋼2766万円（▲30.7%）減、電子部品1553万円（▲22.9%）減などであった。一方、増加した産業は、食料品82万円（3.8%）増であった。

なお、府平均の従業者1人当たりの製造品出荷額等（3053万円）を上回っているのは、石油・石炭5億2853万円、飲料・たばこ1億67万円、鉄鋼6231万円など8産業であった。

（2）従業者規模別状況（第4・5表、第14図）

規模別にみると、大規模層6兆1510億円（構成比41.5%）、中規模層5兆6042億円（同37.9%）、小規模層3兆510億円（同20.6%）となっている。

前年と比べると、中規模層1兆7279億円（▲23.6%）減、大規模層8531億円（▲12.2%）減、小規模層7709億円（▲20.2%）減であった。

産業別及び産業3類型別の構成比をみると、次のとおりである。

〔小規模層〕

金属製品19.8%（6030億円）、生産用機械9.3%（2839億円）、鉄鋼7.7%（2345億円）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業52.1%（1兆5890億円）、生活関連・その他型産業24.0%（7325億円）、加工組立型産業23.9%（7295億円）となっている。

〔中規模層〕

化学13.7%（7654億円）、鉄鋼12.3%（6918億円）、金属製品11.1%（6206億円）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業56.4%（3兆1613億円）、生活関連・その他型産業22.9%（1兆2854億円）、加工組立型産業20.7%（1兆1575億円）となっている。

〔大規模層〕

化学17.1%（1兆514億円）、石油・石炭、情報通信機械9.9%（6096億円）の順となっている。

類型別にみると、加工組立型産業47.5%（2兆9244億円）、基礎素材型産業44.1%（2兆7112億円）、生活関連・その他型産業8.4%（5154億円）となっている。

（3）地域別状況（第11・14-1表、第15・16図）

地域別にみると、東大阪地域4兆2794億円（構成比28.9%）、泉州地域4兆2302億円（同28.6%）、大阪市地域3兆7475億円（同25.3%）、北大阪地域1兆9688億円（同13.3%）、南河内地域5802億円（同3.9%）の順となっている。

前年と比べると、東大阪地域1兆34億円（▲19.0%）減、泉州地域9902億円（▲19.0%）減、大阪市地域8415億円（▲18.3%）減、北大阪地域3650億円（▲15.6%）減、南河内地域1516億円（▲20.7%）減であった。

産業別の構成比をみると、次のとおりである。

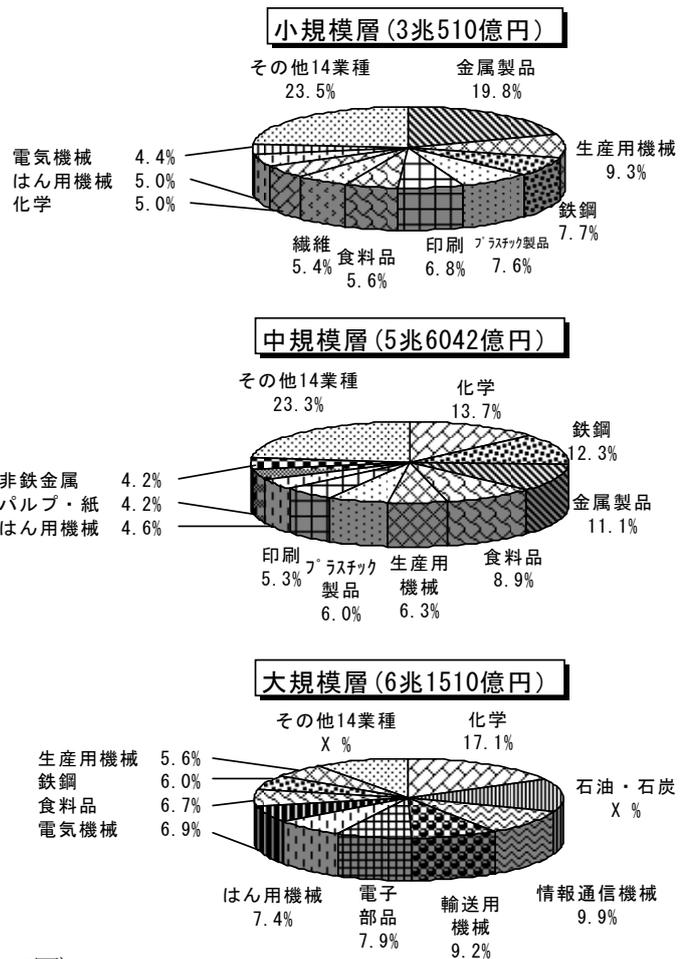
〔大阪市地域〕

化学24.3%（9104億円）、鉄鋼12.9%（4825億円）、金属製品9.9%（3693億円）の順となっている。

〔北大阪地域〕

化学15.5%（3053億円）、輸送用機械13.0%（2554億円）、食料品11.5%（2262億円）の順となってい

第14図 製造品出荷額等の規模別産業構成比（従業者4人以上）



る。

〔東大阪地域〕

電気機械11.4% (4900億円)、電子部品9.7% (4160億円)、金属製品9.6% (4117億円)、の順となっている。

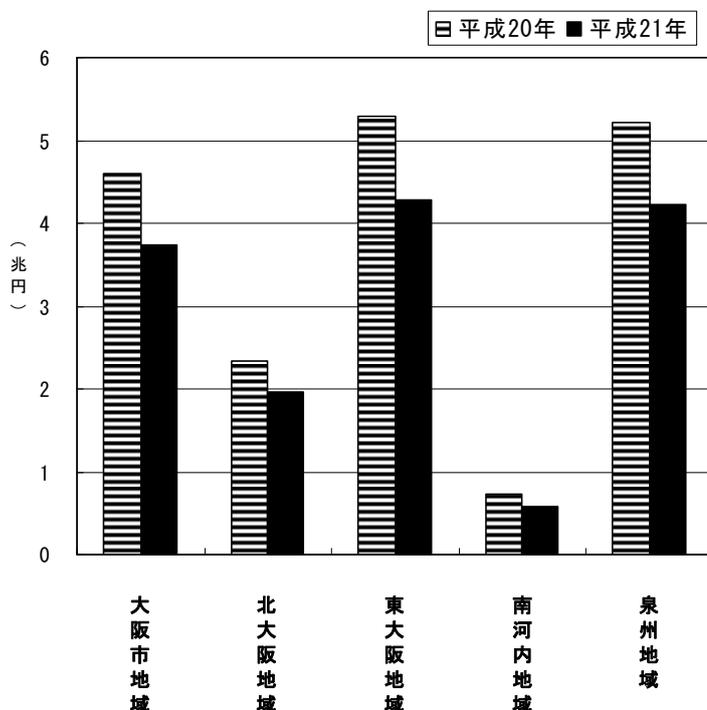
〔南河内地域〕 食料品17.1% (990億円)、

金属製品14.1% (818億円)、鉄鋼10.5% (610億円) の順となっている。

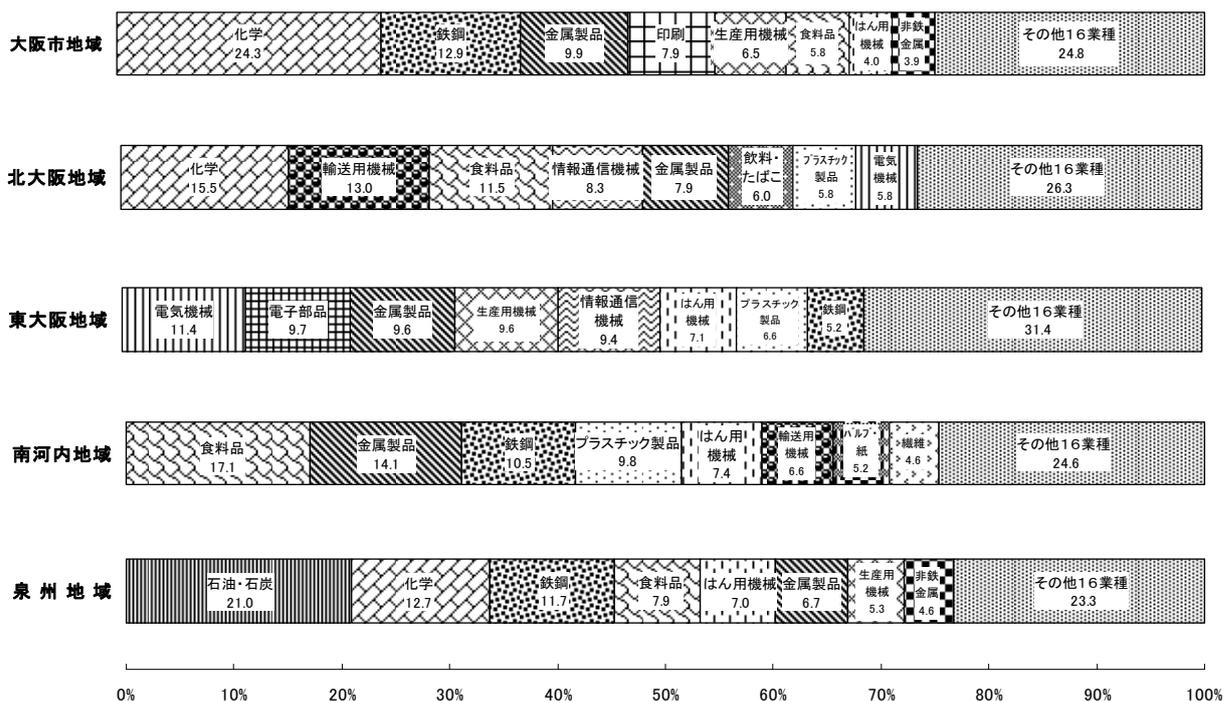
〔泉州地域〕

石油・石炭21.0% (8863億円)、化学12.7% (5372億円)、鉄鋼11.7% (4935億円) の順となっている。

第15図 地域別製造品出荷額等（従業者4人以上）



第16図 製造品出荷額等の地域別産業構成比(従業者4人以上)



5 付加価値額 (従業者30人以上)

付加価値額は、3兆9210億円で、前年に比べ7158億円 (▲15.4%) の減少となった。

(1) 産業別状況 (第3表、第17図)

産業別にみると、化学が1兆83億円 (構成比 25.7%) と最も多く、次いで食料品 3744億円 (同 9.5%)、金属製品 2579億円 (同 6.6%) の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち21産業が減少し、3産業が増加した。減少した産業は、石油・石炭 1308億円 (▲60.2%) 減、輸送用機械 1027億円 (▲35.5%) 減、鉄鋼 991億円 (▲33.2%) 減などであった。一方、増加した産業は、情報通信機械 560億円 (29.4%) 増、木材 16億円 (10.6%) 増、飲料・たばこ 14億円 (4.5%) 増であった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業 50.9% (1兆9944億円)、加工組立型産業 31.6% (1兆2404億円)、生活関連・その他型産業 17.5% (6862億円) となっている。

(2) 従業者規模別状況 (第4表)

規模別にみると、大規模層 1兆9927億円 (構成比 50.8%)、中規模層 1兆9283億円 (同 49.2%) となっている。

前年と比べると、中規模層 3775億円 (▲16.4%) 減、大規模層 3383億円 (▲14.5%) 減となった。

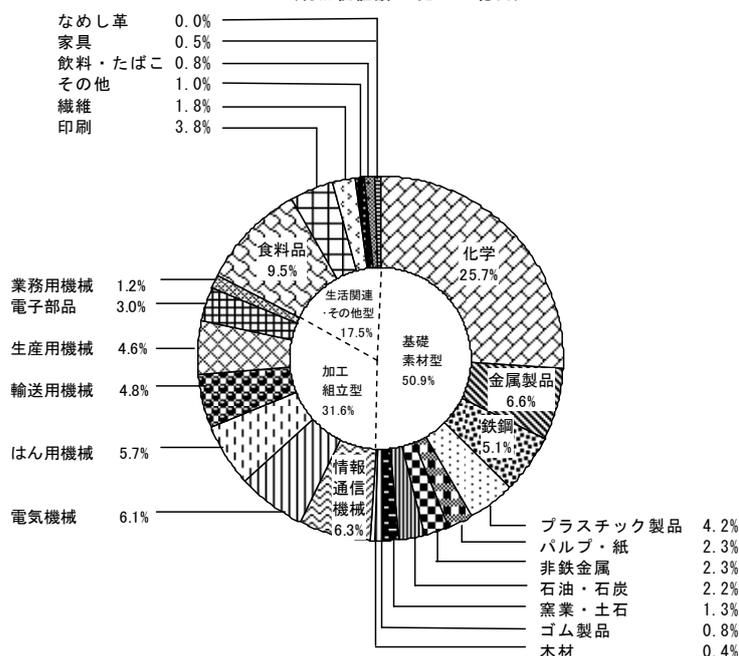
(3) 付加価値率

(第3表、第18図)

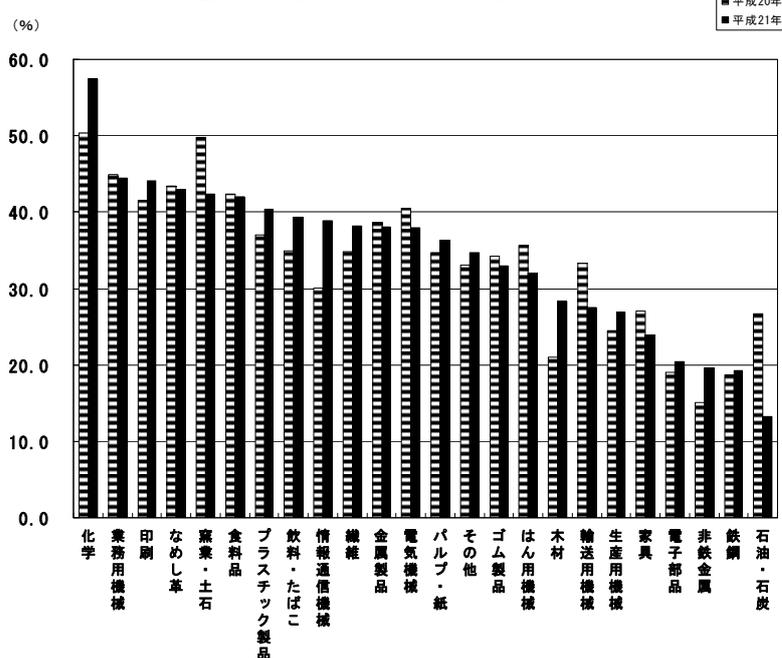
付加価値率 (生産額に占める付加価値額の割合) をみると、産業平均で 35.1% と前年に比べ 1.9ポイント上昇した。

産業別にみると、付加価値率の高い産業は、化学 57.5%、業務用機械 44.5%、印刷 44.0% の順となっている。一方、低い産業は、石油・石炭 13.3%、鉄鋼 19.3%、非鉄金属 19.7% の順となっている。

第17図 付加価値額の産業別構成比 (従業者30人以上)
(付加価値額 3兆9210億円)



第18図 付加価値率 (従業者30人以上)



6 現金給与総額

常用労働者に支払われた1年間の現金給与総額は、2兆1157億円で、前年に比べ2523億円（▲10.7%）の減少となった。

また、常用雇用者1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）は471万円で、前年に比べ27万円（▲5.5%）の減少となった。

（1）産業別状況（第3・9表、第19図）

産業別にみると、金属製品が2643億円（構成比12.5%）と最も多く、次いで生産用機械2088億円（同9.9%）、化学1885億円（同8.9%）の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち22産業が減少し、2産業が増加した。減少した産業は、生産用機械595億円（▲22.2%）減、金属製品466億円（▲15.0%）減、電気機械175億円（▲12.6%）減などであった。一方、増加した産業は、石油・石炭12億円（9.4%）増、飲料・たばこ6億円（8.0%）増であった。

常用雇用者1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）の高い産業は石油・石炭930万円、情報通信機械716万円、家具584万円の順となっている。

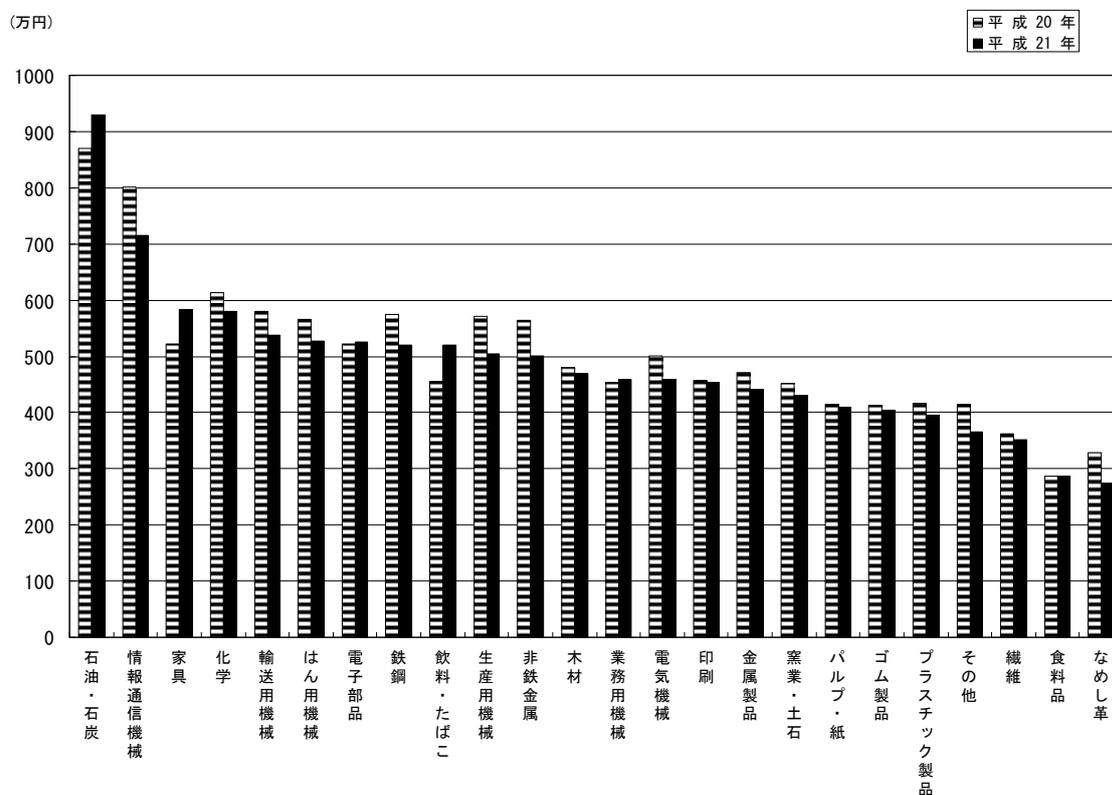
前年と比べると、24産業のうち18産業が減少し、6産業が増加した。減少した産業は、情報通信機械85万円（▲10.6%）減、生産用機械67万円（▲11.8%）減、非鉄金属63万円（▲11.2%）減などであった。一方、増加した産業は、飲料・たばこ64万円（13.9%）増、家具62万円（11.9%）増、石油・石炭59万円（6.8%）増などであった。

（2）従業者規模別状況（従業者30人以上）（第9表）

常用雇用者1人当たりの現金給与額は大規模層で563万円、中規模層で416万円となっている。

前年と比べると、大規模層50万円（▲8.1%）減、中規模層20万円（▲4.7%）減となっている。

第19図 常用雇用者1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）



7 原材料使用額等

原材料使用額等は、8兆4890億円で、前年に比べ2兆5473億円（▲23.1%）の減少となった。

(1) 産業別状況 (第3表、第20図)

産業別にみると、鉄鋼が9555億円（構成比11.3%）と最も多く、次いで化学7493億円（同8.8%）、金属製品7074億円（同8.3%）の順となっている。

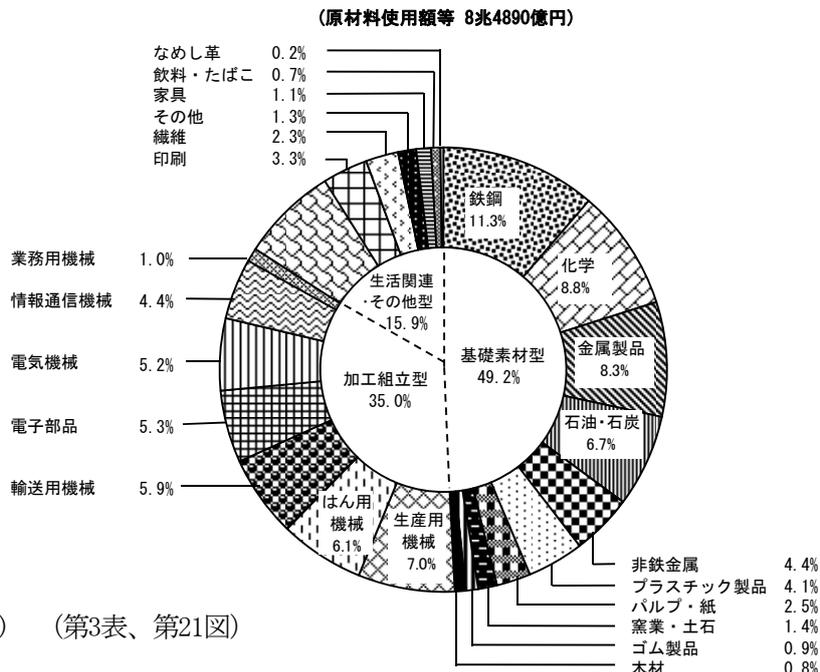
前年と比べると、24産業のうち23産業が減少し、1産業が増加した。減少した産業は、鉄鋼5467億円（▲36.4%）減、生産用機械4107億円（▲40.9%）減、化学3083億円（▲29.1%）減などであった。一方、増加した産業は、食料品33億円（0.6%）増であった。

(2) 原材料率 (従業員30人以上) (第3表、第21図)

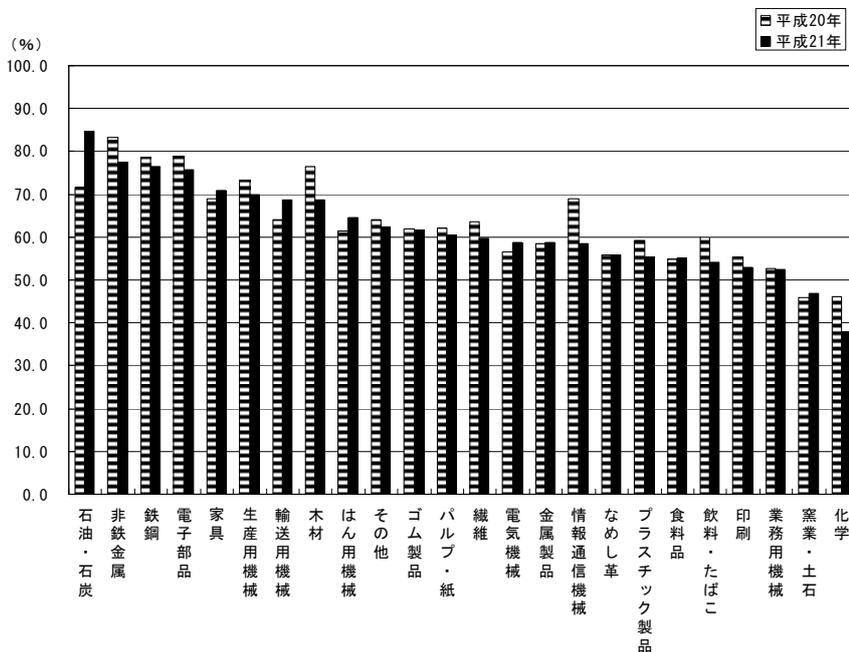
原材料率（生産額に占める原材料使用額等の割合）をみると、産業平均で61.3%と前年に比べ2.8ポイントの低下となった。

産業別にみると、原材料率の高い産業は、石油・石炭84.7%、非鉄金属77.5%、鉄鋼76.5%の順となっている。一方、低い産業は、化学38.0%、窯業・土石46.9%、業務用機械52.4%の順となっている。

第20図 原材料使用額等の産業別構成比（従業員4人以上）



第21図 原材料率 (従業員30人以上)



8 生産額及び在庫額 (従業者30人以上)

(1) 生産額 (第3表、第22図)

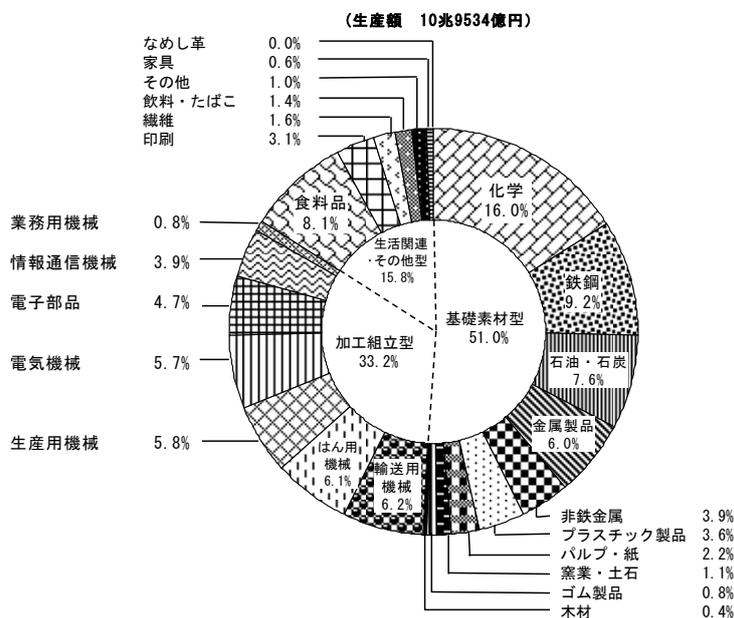
生産額は、10兆9534億円で前年に比べ2兆6363億円 (▲19.4%) の減少となった。

産業別にみると、化学1兆7500億円 (構成比16.0%) と最も多く、次いで鉄鋼1兆110億円 (同9.2%)、食料品8875億円 (同8.1%) の順となっている。

前年と比べると、24産業全ての産業で減少した。減少額の大きい産業は、鉄鋼5349億円 (▲34.6%) 減、生産用機械4315億円 (▲40.5%) 減、化学2677億円 (▲13.3%) 減などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業51.0% (5兆5818億円)、加工組立型産業33.2% (3兆6374億円)、生活関連・その他型産業15.8% (1兆7342億円) となっている。

第22図 生産額の産業別構成比 (従業者30人以上)



(2) 在庫額 (第3表)

製造品等年末在庫額 (従業者30人以上の事業所における「製造品」及び「半製品・仕掛品」の年末在庫額) は、8432億円で、前年年末在庫額に比べ、1584億円 (▲15.8%) の減少となった。

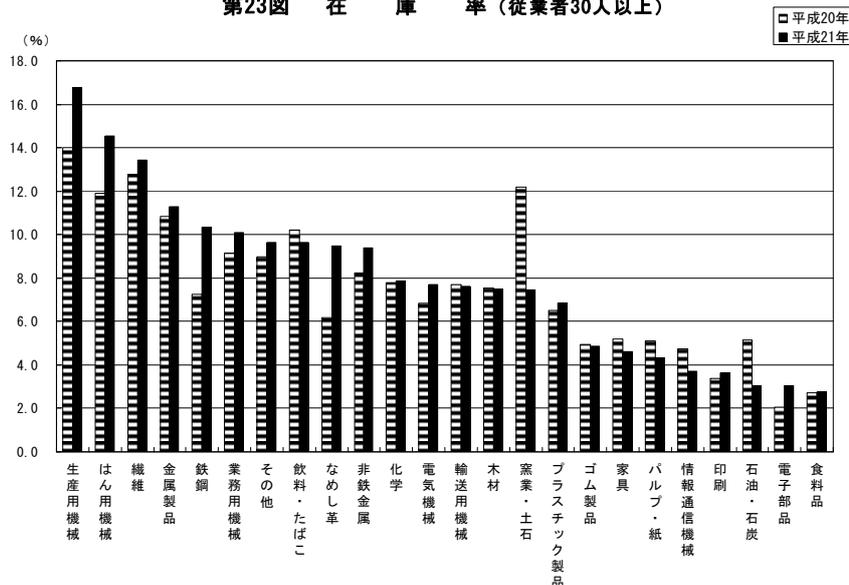
産業別に前年年末在庫額と比べると、24産業のうち22産業が減少し、2産業が増加した。減少した産業は、生産用機械432億円 (▲29.2%) 減、石油・石炭213億円 (▲52.5%) 減、化学195億円 (▲12.7%) 減などであった。一方、増加した産業は、電子部品17億円 (12.0%) 増、食料品3億円 (1.4%) 増であった。

(3) 在庫率 (第3表、第23図)

在庫率 (生産額に占める在庫額の割合) をみると、産業平均は8.0%で前年に比べ0.4ポイントの上昇となった。

産業別にみると、在庫率の高い産業は、生産用機械16.8%、はん用機械14.6%、繊維13.4%の順となっている。一方、低い産業は、食料品2.8%、電子部品3.0%、石油・石炭3.1%の順となっている。

第23図 在庫率 (従業者30人以上)



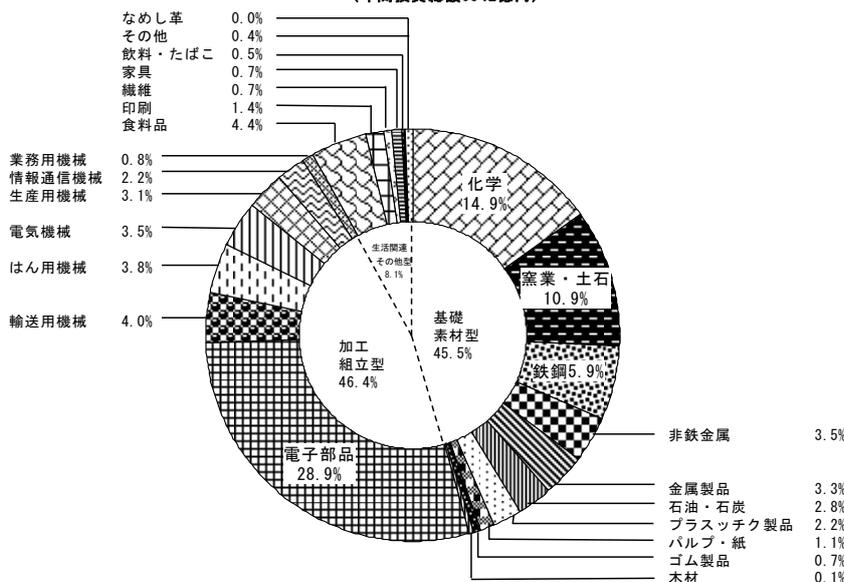
9 年間投資総額 [有形固定資産] (従業員30人以上) (第3表、第24・25図)

有形固定資産の年間投資総額は、6542億円で、前年に比べ1853億円(39.5%)の増加となった。

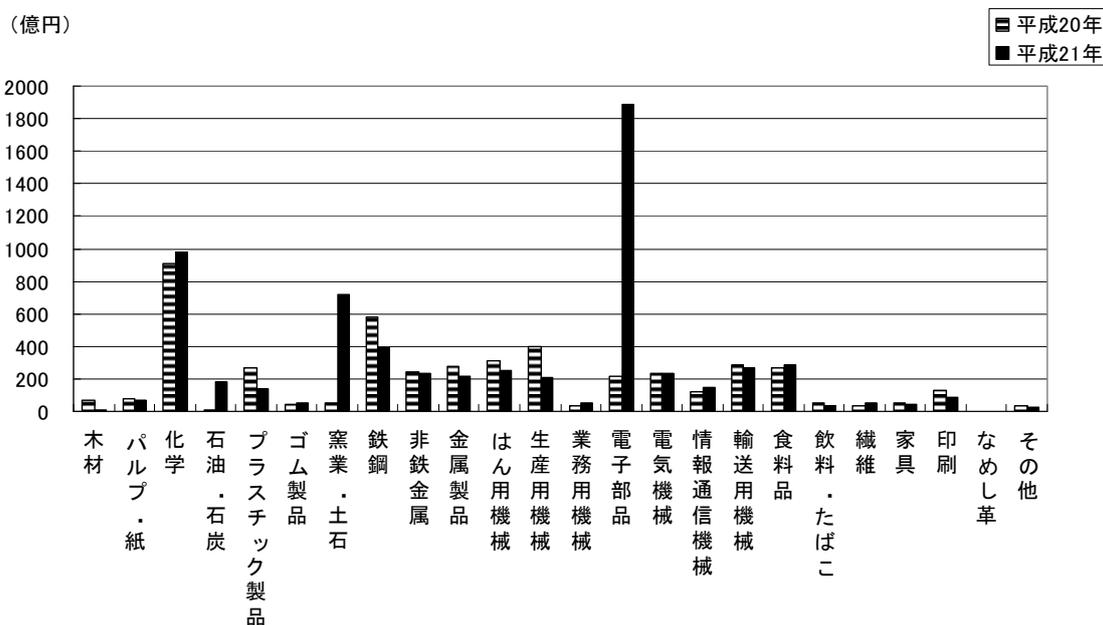
産業別にみると、電子部品が1892億円(構成比28.9%)と最も多く、次いで化学975億円(同14.9%)、窯業・土石715億円(同10.9%)の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち11産業が増加し、13産業が減少した。増加した産業は、電子部品1675億円(771.7%)増、窯業・土石662億円(1244.6%)増、石油・石炭174億円(1646.2%)増などであった。一方、減少した産業は、生産用機械197億円(▲49.2%)減、鉄鋼192億円(▲33.2%)減、プラスチック製品129億円(▲47.7%)減などであった。

第24図 年間投資総額の産業別構成比 (従業員30人以上)
(年間投資総額6542億円)



第25図 年間投資総額の産業別対前年比較 (従業員30人以上)



10 工業用地及び工業用水 (従業者30人以上)

(1) 工業用地 (第6-2・14-2表、第26図)

事業所敷地面積は、3966万8653㎡で、前年に比べ28万9336㎡ (▲0.7%) の減少となった。

産業別にみると、鉄鋼が700万187㎡ (構成比17.6%) と最も多く、次いで化学634万5465㎡ (同16.0%)、石油・石炭306万277㎡ (同7.7%) の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち14産業が減少し、10産業が増加した。減少した産業は、生産用機械43万393㎡ (▲13.9%) 減、金属製品21万3411㎡ (▲6.6%) 減、業務用機械9万5330㎡ (▲23.9%) 減などであった。一方、増加した産業は、窯業・土石15万3463㎡ (19.3%) 増、電子部品14万339㎡ (30.7%) 増、輸送用機械11万3168㎡ (5.3%) 増などであった。

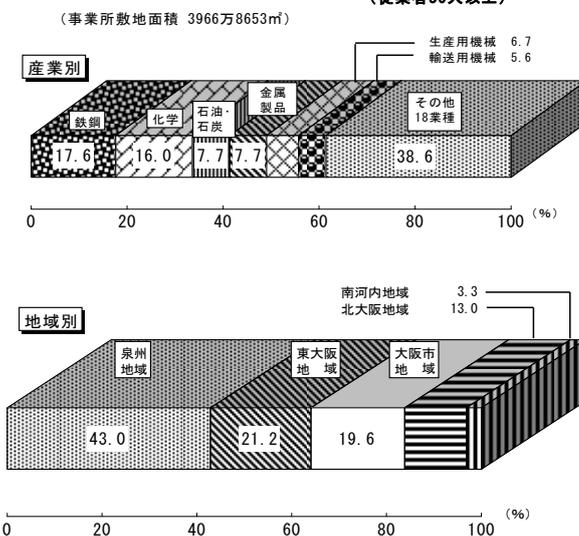
地域別にみると、泉州地域1706万4449㎡ (構成比43.0%)、東大阪地域839万429㎡ (同21.2%)、大阪市地域777万697㎡ (同19.6%)、北大阪地域515万3064㎡ (同13.0%)、南河内地域129万14㎡ (同3.3%) となっている。

市町村別の構成比をみると、堺市24.4% (967万1759㎡)、大阪市19.6% (777万697㎡)、高石市7.7% (304万3563㎡) の順となっている。

1事業所当たりの敷地面積は、1万4388㎡で前年に比べ、690㎡ (5.0%) 増となった。産業別にみると、石油・石炭34万31㎡、鉄鋼4万9647㎡、化学2万9514㎡の順となっている。

また、敷地面積1000㎡当たりの生産額をみると、2億7612万円となっている。産業別にみると、情報通信機械8億7367万円、電子部品8億6675万円、電気機械5億3839万円の順となっている。

第26図 事業所敷地面積の産業別・地域別構成比 (従業者30人以上)



(2) 工業用水 (第6-1・6-2・11・14-2表、第27・28図)

1日当たりの用水量は、563万4323㎥(淡水使用量466万8018㎥、海水使用量96万6305㎥)で、前年に比べ26万5743㎥ (▲4.5%) の減少となった。

産業別にみると、化学が172万1705㎥ (構成比30.6%) と最も多く、次いで石油・石炭171万3839㎥ (同30.4%)、鉄鋼135万7713㎥ (同24.1%) の順となっている。

地域別にみると、泉州地域395万1314㎥ (構成比70.1%)、大阪市地域117万330㎥ (同20.8%)、東大阪地域29万9100㎥ (同5.3%)、北大阪地域20万2185㎥ (同3.6%)、南河内地域1万1394㎥ (同0.2%) となっている。

地域別に使用量の大きい産業をみると、泉州地域では石油・石炭171万3803㎥ (構成比43.4%)、大阪市地域では鉄鋼71万5646㎥ (同61.1%)、東大阪地域では鉄鋼17万2918㎥ (同57.8%)、北大阪地域では輸送用機械5万2174㎥ (同25.8%)、南河内地域では食料品3338㎥ (同29.3%) がそれぞれの地域で第1位の割合を占めている。

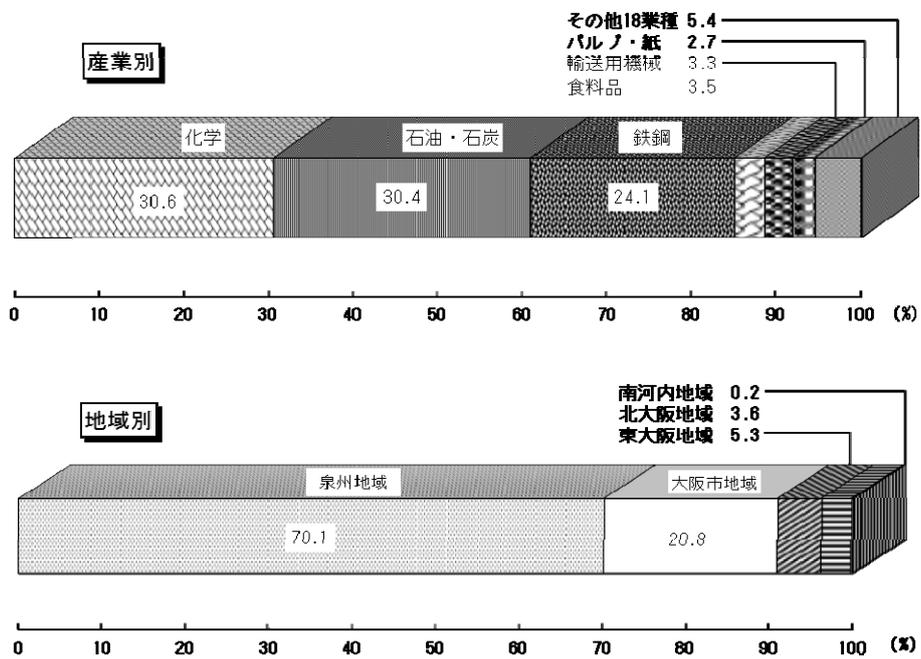
市町村別の構成比をみると、堺市49.8% (280万5457㎥)、大阪市20.8% (117万330㎥)、高石市16.6% (93万3760㎥) の順となっている。

淡水使用量を水源別にみると、回収水408万948㎥ (構成比87.4%)、工業用水道35万8565㎥ (同7.7%)、上水道8万9669㎥ (同1.9%)、井戸水7万5932㎥ (同1.6%)、その他の淡水6万2904㎥ (同1.3%) であった。

また、用途別では、冷却・温調用水403万1076㎥ (構成比86.4%)、製品処理用水と洗じょう用水31万610㎥ (同6.7%)、その他25万3564㎥ (同5.4%)、ボイラ用水5万6499㎥ (同1.2%)、原料用水1万6269㎥ (同0.3%) となっている。

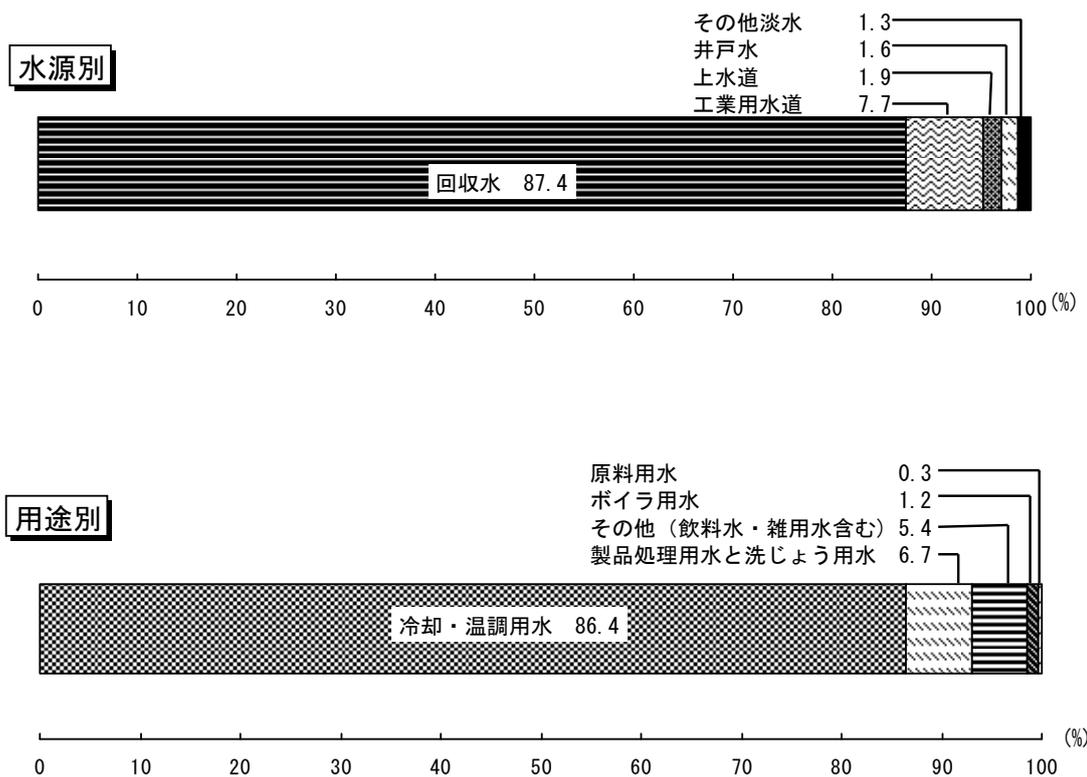
第27図 用水使用量の産業別・地域別構成比（従業者30人以上）

（用水使用量 563万4323m³）



第28図 用水使用量（淡水）の水源別・用途別構成比（従業者30人以上）

（用水使用量〔淡水〕 466万8018m³）



11 リース契約額及びリース支払額 (従業者30人以上)

リース契約額は、713億5639万円で、前年に比べ403億2949万円 (130.0%) の増加であり、リース支払額は、498億1427万円で、前年に比べ61億5343万円 (▲11.0%) の減少であった。

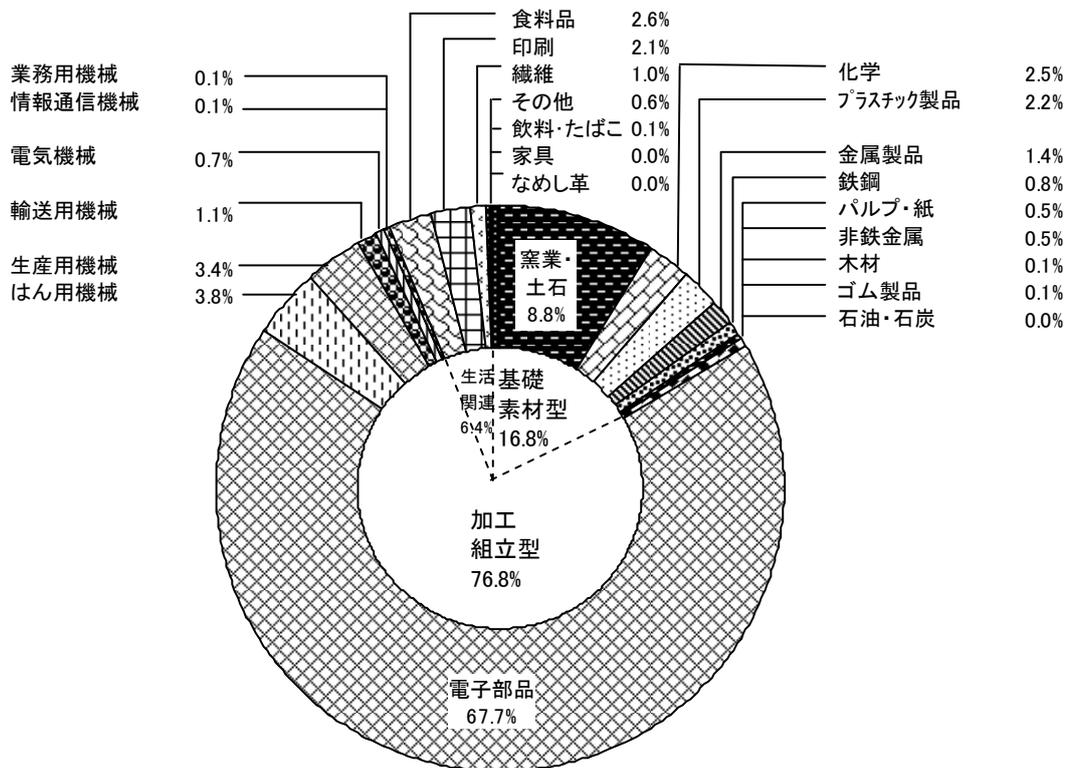
(1) リース契約額 (第3表、第29図)

産業別にみると、電子部品が482億8843万円 (構成比67.7%) と最も多く、次いで窯業・土石62億9498万円 (同8.8%)、はん用機械26億8095万円 (同3.8%) の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、加工組立型産業76.8% (548億2772万円)、基礎素材型産業16.8% (119億8353万円)、生活関連・その他型産業6.4% (45億4514万円) となっている。

前年と比べると、24産業のうち7産業が増加し、17産業が減少した。増加した産業は、電子部品446億円7770万円 (1237.4%) 増、窯業・土石53億1106万円 (539.8%) 増、繊維2億4951万円 (55.5%) 増などであった。一方、減少した産業は、木材31億1875万円 (▲98.0%) 減、生産用機械12億8246万円 (▲34.4%) 減、非鉄金属11億4309万円 (▲77.9%) 減などであった。

第29図 リース契約額の産業別構成比 (従業者30人以上)
(リース契約額 714億円)



(2) リース支払額 (第3表、第30図)

産業別にみると、生産用機械が60億9519万円（構成比12.2%）と最も多く、次いで電子部品50億890万円（同10.1%）、化学44億5341万円（同8.9%）の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業39.0%（194億2781万円）、加工組立型産業37.1%（184億9618万円）、生活関連・その他型産業23.9%（118億9028万円）となっている。

前年と比べると、24産業のうち14産業が減少し、10産業が増加した。減少した産業は、情報通信機械59億681万円（▲92.1%）減、生産用機械10億9118万円（▲15.2%）減、化学8億675万円（▲15.3%）減などであった。一方、増加した産業は、電子部品28億4466万円（131.4%）増、窯業・土石10億5613万円（76.8%）増、プラスチック製品8億6413万円（29.1%）増などであった。

第30図 リース支払額の産業別構成比（従業者30人以上）
（リース支払額 498億円）

